

決 算 報 告 書

第 10 期

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

一般社団法人 日本C F O協会

貸借対照表

令和06年03月31日 現在

一般社団法人 日本C F O協会

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	220,366,759	【流動負債】	45,043,213
現金及び預金	195,599,014	未払金	31,962,533
貯蔵品	2,502,566	前受金	12,953,600
未収入金	18,594,171	預り金	57,080
前払費用	771,225	未払法人税等	70,000
未収会費償却引当金	△ 1,199,259	負債の部合計	45,043,213
未収還付消費税	4,099,042	純資産の部	
【固定資産】	14,835,847	科目	金額
有形固定資産	9,193,413	【株主資本】	190,159,393
建物附属設備	4,223,433	利益剰余金	190,159,393
工具器具備品	4,969,980	その他利益剰余金	190,159,393
投資その他の資産	5,642,434	繰越利益剰余金	190,159,393
長期前払費用	220,834	(うち当期純損失)	△ 20,141,238
敷金	5,421,600	純資産の部合計	190,159,393
資産の部合計	235,202,606	負債・純資産の部合計	235,202,606

損益計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

一般社団法人 日本C F O協会

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
入会金収入	6,050,000	
会費収入	72,114,000	
受験収入	51,320,540	
認 定 収 入	8,832,377	
セミナー収入	475,500	
教育研修売上	2,250,000	141,042,417
【売上原価】		
出張招聘費	1,249,598	
団体加盟費	154,669	
フォーラム・セミナー費	39,967,529	
広報活動費	21,443,595	
啓蒙活動費	6,305,191	
編 集 費	15,802,511	
試験制作費	2,723,794	
試験実施費	19,065,220	
合計	106,712,107	
売上総利益		34,330,310
【販売費及び一般管理費】		54,468,734
営業損失		△ 20,138,424
【営業外収益】		
受取利息	1,795	
雑収入	65,391	67,186
【営業外費用】		
経常損失		△ 20,071,238
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純損失		△ 20,071,238
法人税等		70,000
当期純損失		△ 20,141,238

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

一般社団法人 日本C F O協会 (単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
運営委託費	12,792,000	
外注費	12,701,240	
通信費	176,372	
会議費	4,195,292	
諸会費	25,000	
水道光熱費	287,787	
備品・消耗品費	6,456,882	
旅費交通費	2,824,179	
支払手数料	822,043	
支払報酬	1,143,239	
租税公課	222,042	
荷造運賃	151,390	
車両費	7,820	
広告宣伝費	2,797,060	
地代家賃	6,777,000	
未収償却引当金繰入額	712,281	
減価償却費	1,989,005	
雑費	388,102	
販売費及び一般管理費合計		54,468,734

株主資本等変動計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

一般社団法人 日本ＣＦＯ協会		(単位：円)	
株主資本			
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		210,300,631
	当期変動額	当期純利益	-20,141,238
	当期末残高		190,159,393
株主資本合計			
	当期首残高		210,300,631
	当期変動額		-20,141,238
	当期末残高		190,159,393
純資産の部合計			
	当期首残高		210,300,631
	当期変動額		-20,141,238
	当期末残高		190,159,393

個別注記表

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

一般社団法人 日本ＣＦＯ協会

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・法人税法の規定による定率法

無形固定資産・・・・・・法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

未収会費償却引当金

会費未収金の償却による損失に備えるため、過去の償却実績率により
回収不能見込額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。